

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 総務-07 各種統計調査事業				ザイムスコード及び個別事業名				
					598	各種統計調査事業			
主管課	総務課		関連課						
分野名	行財政運営								
目標 (目標値)	各種施策立案のための基礎資料を提供し、市民のための施策向上を図る。 調査票回収率 100%								
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考					
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯						
運営資源 状況	決算値	10,590千円	8,432千円						
	(国・県)	10,590千円	8,432千円				指標と評価		
	(負担金等)						指標		
	(一般財源)						評価		
	人員配置数	1.7人	1.7人				◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	人件費	15,583千円	15,381千円				目標値	実績値	
	協働の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費	26,173千円	23,813千円	20年度					
	市民1人当 りの経費	148円	135円	21年度					
	対象者1人 当りの経費			22年度					
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度					
				最終年度 (年度)					
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 市民のプライバシー保護意識の高まりによる調査拒否の増加や、オートロックマンションの増加など によって調査環境が悪化している。							
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 統計調査の実施にあたり、市ホームページや広報紙を用いて調査目的や調査方法を市民等に周知 し、調査が円滑に実施されるように努めた。また、市民や事業者から問い合わせが多い「町丁字別年 齢別人口」と主要統計調査の結果データをホームページに登載した。							
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 「課題・問題点」と同じ。							
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 統計調査の実施にあたっては、市民等の協力が得られるように、引き続き積極的に調査の広報活動 を実施していく。 また、調査方法の改善などを、他市とともに国、県に求めていく。							
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)						
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了									
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性				
B	有	調査方法の改善などを、引き続き、 国、県に求めていく。また、統計情報 の積極的な提供に努めていく。		B	有	引き続き、国、県に対して調査方法 の改善などを働きかけ、調査が円滑 に実施されるように努める。			
課長名		内藤 昭二		部名・部長名		総務部 小村 亮一			